

海外状況調査の今後の進め方について

令和3年10月29日

国土交通省 航空局

海外状況調査の今後の進め方について

1 目的

保安検査における各主体（国、地方公共団体、空港会社、航空会社、保安検査会社等）の役割分担・費用負担のあり方の検討にあたり、それぞれの主体とともに他国の制度における現状を調査し、理解を深める

※海外との比較については有識者会議での議論や法改正時の国会答弁、衆参議院の附帯決議事項となっている

2 調査項目案

※本内容については調査前に関係者と調整

- 保安検査における各主体の役割分担
（政策立案、規程の整備、監査の実施、教育訓練制度、脅威リスク分析、機器認証、責任主体と実施主体の違い：ローカル空港を含む）
- 保安検査に関する費用負担の詳細
（機器整備及び保安検査員人件費に関する関係者の負担割合や財源、等）
- 有事の際の国、空港管理者、航空会社、保安検査会社等の間での責任分担
（有事の範囲、旅客や関係者に対する賠償責任、契約上の整理、等）
- 各関係者における保険の内容及び加入状況
- 保安検査以外の保安対策に関する役割分担
（従業員検査、貨物検査、SRA検査）
- 各国における保安検査の課題

3 調査方法案

- Web会議
- 対面での打ち合わせ（海外出張・コロナ禍の状況を見つつ対応）
- （担当者へのメール）
- （海外当局へのアンケート調査※）

※航空当局に対して同様な内容の調査、アンケートを一昨年、昨年と続けて依頼している経緯を踏まえると、**関係者の人的ネットワークを最大限に活かす**ことも検討しつつ、信頼関係をベースとしたWeb会議や現地調査を主眼にしないと有益な情報を得ることは難しいものと考えられる

4 スケジュール（詳細は次ページ参照）

- 年内：調査項目等についての関係者との調整を含む調査に向けての準備
- 年明け以降：Web会議での調査を実施（対面での調査についてはコロナ禍の状況を見つつ判断）¹
- 年度明け以降：次回の有識者会議で調査結果・状況について報告

スケジュール感イメージ

